TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に基づく情報開示

■TCFD とは
企業が気候変動に関連する財務情報を開示するための国際的な枠組み。2015 年に G20 の要請で金融安定理事会が設立した組織で、企業の気候変動リスクと機会を評価し、透明性のある情報開示を促進することを目的としている。

当社では、気候変動に起因する課題を、短期・中期・長期にわたり事業活動やサプライチェーン全体に影響を及ぼす重要な経営課題として位置付けています。不確実性の高い外部環境においても、事業の継続性を確保し、企業価値の向上につなげるため、シナリオ分析を通じて気候関連のリスクと機会を特定・評価し、リスク低減および機会創出に向けた対応策を推進しています。国内外の動向、社会やステークホルダーからの要請等を踏まえ、重要課題を継続的に見直すことで、気候変動に対するレジリエンス向上を図っています。
当社は 2024 年 1 月に TCFD 提言への賛同を表明しました。「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の 4 つの開示枠組みに沿って、気候変動への対応状況をご報告します。

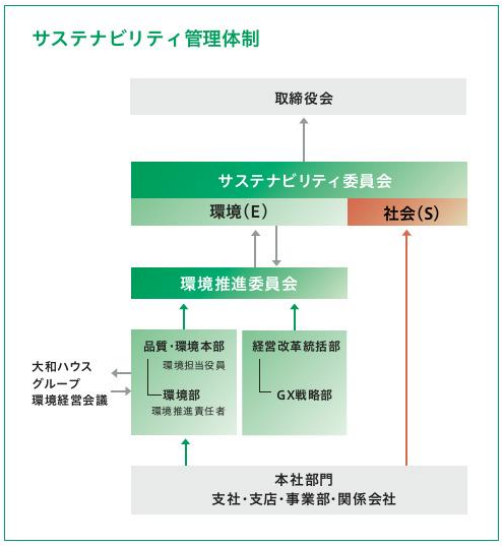
ガバナンス／リスク管理

環境および社会課題への対応方針や重要事項等を協議・審査する組織として、社長を委員長とし、取締役および執行役員、各本部長で構成する「サステナビリティ委員会」、その傘下に各部門の環境責任者で構成する「環境推進員会」を設置しています。環境に関する目標の設定、対応施策は、「環境推進委員会」で協議し、年3回程度実施される「環境推進会議」で環境目標の進捗状況を確認しています。重要な課題は「サステナビリティ委員会」へ報告し、審議・承認・決定しています。

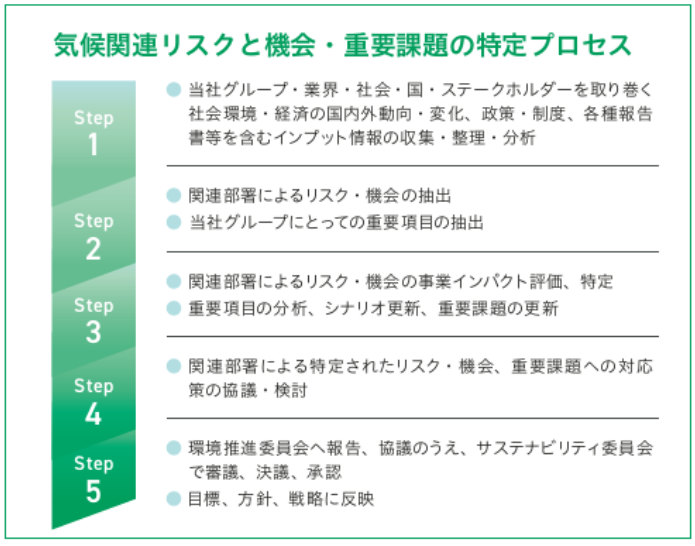
気候関連リスクと機会、重要課題の特定プロセス

当社は、気候変動や自然環境の変化が事業に与えるリスクを抑え、機会を最大限に生かすため、シナリオ分析を実施しています。国内外の動向や政策・法規制の変化、各種報告書、国際評価機関からの要請などを踏まえてリスクと機会を抽出し、関連部署において評価・分析と対応策を検討しています。その内容は環境推進委員会で報告・協議したうえで、社長を委員長とするサステナビリティ委員会で審議し、目標・方針・戦略に反映しています。

気候変動に関するガバナンス体制図



気候関連リスクと機会、重要課題の特定プロセス



戦略

気候関連リスクと機会が事業活動およびサプライチェーン全体に及ぼす短期・中期・長期の影響を把握するため、シナリオ分析を実施しています。分析結果を踏まえ、リスク低減および機会創出に向けた対応策を検討するとともに、重要課題（マテリアリティ）を特定しています。特定した重要課題は、社内の審議・承認プロセスを経て、方針・戦略・目標および具体的施策等に反映し、気候変動へのレジリエンス強化につなげています。

フジタのシナリオ分析の手法と結果、更新プロセス

当社は、2020～2021 年度に気候変動および事業活動に影響を及ぼす外部環境の変化を踏まえ、TCFD 提言に対応した独自のシナリオ分析プロセスを社内で構築し、自社事業に即したシナリオ分析を実施しました。

分析にあたっては、脱炭素社会の移行に伴う政策・規制の強化、技術革新、社会システムの変化等を想定した「移行」シナリオ（1.5℃シナリオ／気候変動による緩和）と、地球温暖化の進行により急性的・慢性的な物理的影響が拡大する物理的シナリオ（4℃シナリオ）を設定しました。加えて、建設業界全体および当社の事業に影響を及ぼす国際社会・経済状況、公的予測、条約・宣言等も考慮し複数の外部環境要因を分析に反映しました。シナリオの設定にあたっては、国際エネルギー機関（IEA）や、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）等を参照しています。

シナリオ分析を通じて抽出した 309 の重要課題については、「脱炭素」「災害・防災」「自然資本」「労働・健康」の 4 分野に整理し、外部レビューにより妥当性を確認しました。特定した重要課題は経営層と共有し、中期経営計画の重点方針、環境目標、技術開発戦略、年度部門計画等に反映するとともにマネジメントシステムと連動させています。

また、気候関連リスク・機会および重要課題については、国内外の報告書、政策・規制動向、社会要請、マネジメントレビューで把握した課題等を踏まえ、継続的に見直し・更新を行っています。

2025 年度は、今後 10 年間の政策動向や社会要請を踏まえたうえで、リスクと機会を再評価し、重要課題と対応策について関連部署と協議したうえで更新しました。これらの分析結果は、部門目標の検討事項として社内に展開するとともに、中期経営計画、環境技術戦略や GX 戦略の策定にも反映しています。 これにより、規制強化や市場構造の変化に対して、中期経営計画と整合した対応策を講じると同時に、行動計画を推し進めていく組織全体のキャパシティビルディングにもつなげています。

［シナリオ分析上の前提条件］

時間軸　：短期（0 ～1 年未満）、中期（1 年～5 年未満）、長期（5 年以上）

対象期間：2020 年～2050 年、～2100 年

対象範囲：フジタグループ全事業

移行シナリオ

当社は移行シナリオとして、IEA の Net Zero Emissions by 2050（NZE 2050）を参照し、2050 年カーボンニュートラルに向けて再生可能エネルギー拡大、電化・省エネルギー、政策・規制強化が進む社会を想定しています。国内では、第 7 次エネルギー基本計画や GX2040 ビジョンのエネルギー政策の方向性を踏まえています。

この前提のもと、建設業では 2030 年新築建築物の ZEB 義務化に伴い、ZEB 新築・改修、太陽光設備、建物運用段階の CO_2 削減など、脱炭素提案へのニーズ拡大が見込まれます。当社にとって受注機会が期待される一方、顧客要求の高度化に対応する提案力、設計・施工・調達体制の強化、対応コスト増が課題となります。

なお、NZE 2050 には政策導入時期、技術革新、エネルギー価格、需要変化等の不確実性があります。当社は動向を定期的に見直し、関連部署との協議を重ねていくことで、移行リスクの低減と事業機会の創出を図ります。

物理的シナリオ

当社は物理的シナリオとして、IPCC の RCP8.5 に基づく 4℃シナリオを参照し、追加的な緩和策が十分に進まず、気温上昇や異常気象の激甚化により物理的影響が拡大する社会を想定しています。

この前提のもと、建設業では猛暑・豪雨・台風等による施工現場の工程遅延、稼働日数の減少、安全対策や熱中症対策コストの増加が想定されます。一方で、洪水・土砂災害への備え、インフラ強靭化、防災・減災、気候適応技術に対する社会的ニーズが高まり、当社にとって事業機会が拡大していくことを見込んでいます。

当社は、施工時の暑熱・豪雨対策、災害時の事業継続性確保、サプライチェーン寸断への備えを進めるとともに、防災・減災技術や適応提案の強化に取り組みます。地域差や個別現場条件による不確実性を踏まえ、本シナリオを耐性確認の位置付けとして定期的に見直し、リスク低減と機会創出につなげています。

気候関連リスクと機会および対応策（概要）

分類			気候変動リスク・機会項目	事業への影響	事業インパクト重要度		発生可能性	時間軸※	当社の対応策
					4℃シナリオ	1.5℃シナリオ			
リスク	移行	政策・法規制	炭素価格の上昇	・炭素税・炭素賦課金の引き上げによる建設コストの増加 ・新規の設備投資の鈍化	小	中	中	中期～長期	・次世代燃料の利用拡大、電動建機の導入 ・オフサイト建設、施工DX（ロボット・先端技術）の推進
			環境関連の法規制強化	・建築物省エネ法、LCA等の規制・義務化への対応コスト増 ・対応の遅れによる受注機会の喪失	小	大	高	短期～長期	・建築物LCA算定・評価・報告義務化への社内体制構築 ・ZEB・建物LCAの専門家育成強化
		技術	脱炭素社会に向けた技術の進展	・GX関連技術の開発・導入の遅れによる競争力の低下 ・資金力・開発力の格差による機会の逸失	小	小	高	短期～長期	・低炭素建材の開発 ・脱炭素・自然共生・資源循環など統合的課題解決に資する技術開発の推進
	物理的	慢性	平均気温上昇	・熱中症による労働者の安全・健康リスク上昇とその対策費の増加 ・工期遅延による賠償金や対応コストの増加	中	小	高	短期～中期	・熱中症予防対策、健康経営（メンタルヘルスへの対応）の強化 ・施工DX技術（BIM、自動化、オフサイト化）の導入促進による生産性向上 ・DXによる安全衛生管理、工事管理の効率化
			気候変動に起因する自然資本の損失	・木材の質低下・調達困難、水不足による事業の遅延・中断 ・自然資本維持の規制・監視強化への対応コスト増	中	小	中	中期～長期	・木材調達・水リスクに対するサプライチェーン連携強化 ・川上での事業地の生物多様性リスク評価・ミティゲーション措置 ・重点管理作業所の抽出、パトロール強化
		急性	異常気象の激甚化	・大規模自然災害発生による事業の遅延・中断 ・工期の遅延による対応コスト、損害保険料の上昇	中	小	高	短期～長期	・予測技術などを活用した防災・減災対策、浸水対策 ・防災協定の締結による地域防災への貢献 ・サプライヤーに対する水リスク調査の実施
機会	製品・サービス		再生可能エネルギー需要の拡大	・再生可能エネルギー事業の機会（市場）拡大	小	中	高	短期～長期	・太陽光、バイオマス、小水力、風力等の再エネ事業拡大 ・新築建物への太陽光発電システム搭載の推進
			法規制による省エネ建物需要の拡大	・新築ZEB、改修ZEBの受注拡大による収益の増加 ・ライフサイクルでの環境負荷低減による建物価値の向上	小	大	高	短期～長期	・ZEB予測システム開発と全棟ZEB化に向けた営業提案の強化 ・低炭素建材の採用促進
			脱炭素・再資源化に資する製品・サービス・技術の需要拡大	・脱炭素・炭素固定・再資源化等の新規事業への需要拡大（補助金、カーボンクレジット等を含む） ・木構造建築物の需要拡大	小	小	高	短期～長期	・バイオ炭を活用した技術（プライムカーボン®、インターロッキング、レインガーデン土壌など）、環境配慮コンクリートの研究開発 ・木造木質建築の開発・実証
	レジリエンス		自然資本保全への社会要請の高まり	・ネイチャーポジティブに貢献する技術の需要拡大 ・水資源循環に関する技術の需要拡大	中	小	中	中期～長期	・グリーンインフラの実装推進・ネイチャーポジティブ関連技術の研究開発 ・雨水浸透・利用技術の研究開発、実装化
			災害レジリエンスの強化	・災害の復旧・復興工事の増加 ・防災インフラ技術・気候変動適応技術への需要拡大 ・災害に強い脱炭素型まちづくりの需要拡大	中	中	高	短期～長期	・防災・減災技術、気候変動適応技術、デジタルツイン技術の開発・提供 ・顧客要望に応じたBCP提案 ・官民学連携の脱炭素型まちづくり構想への参画

※時間軸：短期（1年未満）、中期（1年以上5年未満）、長期（5年以上）

指標と目標

当社は、気候関連リスクおよび機会を管理する主要指標として、事業活動およびバリューチェーン全体の CO2 排出量を設定しています。対象範囲は Scope1・2 に加え、上流・下流を含む Scope3 を含みます。

大和ハウスグループ共通の環境長期ビジョン「Challenge ZERO 2055」のもと、当社は 2050 年カーボンニュートラルの達成を目指しています。中期目標として、2035 年までにバリューチェーン全体(Scope1・2・3)の CO2 排出量を 2020 年度比 35%削減することを掲げ、事業活動、調達、商品・サービスの各段階で削減を進めています。特に Scope3 カテゴリー11(販売した建物の使用段階)については、省エネルギー性能の向上、ZEB 化、再生可能エネルギーの活用提案等を通じて削減を推進しています。

目標達成に向けては、中期経営計画と連動した環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム(EGP)」を策定し、活動を推進しています。2026 年度からは「エンドレス グリーン プログラム 2029」(2026～2029 年度)のもと、CO2 排出量等の進捗を四半期ごとに確認し、関係部門・会議体へ報告するとともに、必要に応じた見直しを行い、継続的な進捗管理と改善を図っています。

CO2 削減量実績・目標

フジタグループ全体	単位	排出量実績					排出量目標	
		2020年 基準年	2022年	2023年	2024年	2025年	2035年度	2050年度
スコープ 1	t-CO_2	36,819	42,510	51,328	42,367	29,039	バリューチェーン全体で35%削減(2020年比)	カーボンニュートラル
スコープ 2*	t-CO_2	15,014	1,675	1,144	1,504	79		
スコープ1＋2合計	t-CO_2	51,833	44,185	52,472	43,871	29,118		
削減率	%	−	▲ 14.8%	▲ 1.2%	▲ 15.4%	▲ 43.8%		
フジタ 国内単体	単位	排出量実績						
		2020年 基準年	2022年	2023年	2024年	2025年		
スコープ3	t-CO_2	1,656,368	1,030,374	890,337	529,399	371,367		
削減率	%	−	▲ 37.8%	▲ 46.2%	▲ 68.0%	▲ 77.6%		

＊2022年度より、スコープ2の算定方法をマーケット基準に見直しています。(基準年から2021年度まではロケーション基準で算定)

2050 年カーボンニュートラルに向けた GX 戦略ロードマップ

当社は、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた移行計画として「GX 戦略ロードマップ」を策定しました。本ロードマップは、気候関連リスクと機会のシナリオ分析結果をもとに特定した重要課題(マテリアリティ)を踏まえ、2050年ネットゼロの実現を目指し、SBT1.5℃目標と整合した2029年度・2035年度の CO2 排出量削減目標を設定し、この目標を着実に達成するために、主要施策を時間軸に沿って整理したものです。具体的には、施工時の省エネルギー化・電化、再生可能エネルギーの活用、低炭素・脱炭素資材の利用拡大、ZEB 化・省エネ改修の提案等を段階的に推進し、移行リスクの低減と脱炭素関連需要の獲得を図ります。

また、移行計画の実効性を高めるため、カーボンニュートラルに加え、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミー、水循環の環境重点テーマとの相互関係を考慮した統合的な取組みを進めます。ロードマップの進捗は、中期経営計画および環境目標、年度部門計画等に反映するとともにマネジメントシステムと連動して管理し、施策の実施状況を定期的に確認します。政策・法規制、技術動向、顧客ニーズ、物理的リスクの変化を踏まえて必要に応じて見直しを行い、事業のレジリエンス向上と企業価値の持続的な向上につなげていきます。

2050 年カーボンニュートラルに向けた GX 戦略ロードマップ

